2012年度 第3四半期連結決算

- 1. 2012年度 第3四半期 連結業績ハイライト … ① ~ ③
- 2. 四半期決算短信[IFRS]
- 3. 添付資料 … 1 ~ 10

住友商事株式会社

2012年度 第3四半期 連結業績ハイライト

2013年2月4日

【 国際会計基準 】

1. 経営成績

住友商事株式会社

I. 腔呂戍根 						単位:億円(億円未満四捨五)
	2012 第3匹 累	半期 計	前年同期	前年	司期比	当第3四半期累計実績の概要
	(2012/4-12)	第3四半期 (2012/10-12)	(2011/4-12)	金額	増減率	
売上総利益	5,884	1,919	6,956	△ 1,071	△ 15%	≪売上総利益≫
						【減益要因】
販売費及び一般管理費	△ 4,697	△ 1,525	△ 5,001	304	6%	・住友三井オートサービス等 非連結子会社化 (約△730億円) ・豪州石炭事業 販売価格下落 (資源・化学品)
(内、貸倒引当金繰入額)	(A 51)	(△ 12)	(△ 45)	(A 7)	(△ 15%)	
						【増益要因】
利息収支	Δ 108	△ 27	△ 125	17	14%	・タンジュン・ジャティB電力事業 堅調 (インフラ)
11/2012				.,	1 1/0	│ │≪持分法による投資利益≫
受取配当金	97	20	92	4	5%	・資源関連事業 減益
						・住友三井オートサービス等 持分法化
持分法による投資利益	770	266	824	△ 54	△ 7%	≪有価証券損益≫
			222		0.00/	・ジュピターショップチャンネル 持分一部売却
有価証券損益	538	15	280	258	92%	
固定資産損益	19	33	△ 14	34	_	[参考] <四半期比較>
固定员庄原皿		00	Δ 17	04		<u>当期利益</u> 2012年度
その他の損益	15	23	10	5	47%	第1四半期 第2四半期 第3四半期
						487 807 592 内、資源ビジネス (107) (76) (94)
税引前利益	2,518	723	3,022	△ 504	△ 17%	非資源ビジネス (380) (731) (497)
						<u>基礎収益</u> 2012年度
法人所得税費用	△ 553	△ 89	△ 707	155	22%	第1四半期 第2四半期 第3四半期 530 488 513
当期利益	1,966	635	2,315	△ 350	△ 15%	
v #111# 0.13 E						非資源ビジネス (434) (424) (413)
当期利益の帰属:						<主要指標> 当第3四半期 前年同期
親会社の所有者	1,886	592	2,191	△ 305	△ 14%	海替 (YEN/US\$)[4-12月] 79.95 78.96
	,,,,,,	_	,,,,,,			LIBOR 6M (YEN)[4-12月] 0.32% 0.35% 金利
非支配持分	79	43	124	△ 45	△ 36%	LIBOR 6M (US\$)[4-12月] 0.66% 0.50%
						原油<ホ海ブレハ> (US\$/bb)[i-9月] 112 112 112 412 412 412 412 412 412 412
基礎収益※	1,531	513	1,985	△ 454	△ 23%	銅 (US\$/MT)[1-9月] 7,967 9,254 亜鉛 (US\$/MT)[1-9月] 1,946 2,289
						鉄鉱石 ※ (US\$/MT)[1-9月] 137 160
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	2,017	1,625	482	1,535	319%	原料炭<強粘結炭>※ (US\$/MT)[4-12月] 202 310
(机女性の5717日1-17時)						※市場情報に基づく一般的な取引価格

^{※「}基礎収益」=(「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」)×(1-税率)+「持分法による投資利益」 基礎収益算出に使用している税率については、2012年度は38%、前年同期は41%を使用しております。

住友商事株式会社

2. セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

							単位:億円未満四捨五入)
		売上総利益		(親会	当期利益 社の所有者に	帰属)	
	2012年度 第3四半期 累計 (2012/4-12)	前年同期 (2011/4-12)	前年同期比	2012年度 第3四半期 累計 (2012/4-12)	前年同期	前年同期比	当第3四半期累計実績の概要 (当期利益の主な増減要因等)
金属	469	497	△ 27	111	142	Δ 31	・北米鋼管事業 堅調・スチールサービスセンター事業 減益
輸送機·建機	774	1,108	△ 335	274	259	15	・自動車事業 堅調
インフラ	247	194	53	93	55	39	・タンジュン・ジャティB電力事業 堅調
メテ・ィア・ライフスタイル	1,413	1,622	△ 210	517	290	228	・ジュピターショップチャンネル 持分一部売却・主要事業会社 堅調
資源·化学品	555	975	△ 420	320	819	△ 499	·豪州石炭事業 及び ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益 ・前年同期、一過性の利益あり
生活産業·建設不動産	696	744	△ 48	97	132	△ 35	・住宅分譲事業 引渡戸数減少 ・バナナ事業 及び 米国タイヤ事業 減益
新産業·機能推進	190	218	△ 28	105	119	Δ 14	・航空機リース事業 新規貢献 ・前年同期、投資先の上場に伴う有価証券関連益あり
国内プロック・支社	278	268	10	38	35	2	・金属関連ビジネス 堅調
海外現地法人·海外支店	1,314	1,374	△ 60	375	413	△ 39	・中国現地法人 減益
合 計	5,936	7,000	△ 1,065	1,931	2,265	△ 334	
消去又は全社	△ 52	△ 45	△ 7	Δ 45	△ 74	29	
連結	5,884	6,956	△ 1,071	1,886	2,191	△ 305	

3. 財政状態

D/E Ratio (Net)

4. キャッシュ・フロー

************************************					• • • • • • •			
	2012年度 第3四半期 (2012/12末)	前期 (2012/3末)	増減	主な増減要因		2012年度 第3四半期 累計 (2012/4-12)	前年同期 (2011/4-12)	
総資産	73,596	72,268	1,329	≪総資産≫	営業活動	1,094		
					投資活動	△ 1,025	△ 361	
株主資本 ※	18,221	16,891	1,330		<フリーキャッシュ・フロー>	<70>	<1,347>	
(内、外貨換算調整勘定)※	(A 923)	(Δ 1,121)	(198)	・事業会社持分一部売却による減少	財務活動	90	△ 254	
(内、未実現有価証券評価損益)※	(779)	(579)	(200)	≪株主資本≫ ・当期利益の積み上げ ・円安による増加	≪株主資本≫	換算差額等	54	△ 173
株主資本比率 ※	24.8%	23.4%	1.4pt		キャッシュの増減額	214	920	
有利子負債 (現預金Net)	28,822	27,867	955					

^{※「}株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

1.6

 ± 0.0 pt

1.6

[「]外貨換算調整勘定」、「未実現有価証券評価損益」は、国際会計基準における「在外営業活動体の換算差額」、「FVTOCIの金融資産」と同じ内容です。また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

5. 通期見通し

		単位:億円
	2012年度 見通し (2013/2)	2012年度 期初予想 (2012/5)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,300	2,600

- ・世界経済は、欧州ソブリン問題の長期化に加え、中国経済減速の影響により、期初に想定していた 年後半にかけての回復に遅れが見られます。
- ・当社業績に関しては、資源価格下落の影響を受けた「資源・化学品」に加え、世界経済回復の遅れの 影響を受けた「金属」及び「海外現地法人・海外支店」、一過性の要因もあった「生活産業・建設不動産」は、 期初予想を下回ることが想定されます。
- ・これらのことから、当期利益(親会社の所有者に帰属)の通期見通しを、期初予想2,600億円から 300億円下方修正の2,300億円としております。

6. 配当予想

年間配当金 今回予想			期初予想	
(2013/2)	中間	期末(予定)	(2012/5)	
45円	25円	20円	51円	

- ・当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行うという基本方針のもと、経済環境の変化や 投資計画の進捗に柔軟に対応しながら、連結配当性向を20~30%の範囲で運用することとしております。 2011年4月からスタートした中期経営計画f(x)においては、連結配当性向を25%としております。
- ・当期の予想年間配当金は、当期利益(親会社の所有者に帰属)の通期見通し**2,300億円**に対して、連結配当性向**25%**を適用し、1株当たり**45円**(前年度年間配当実績50円)となります。 尚、当期の中間配当金は**25円**でしたので、期末配当金は**20円**となる予定です。

(注)将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。



平成25年3月期 第3四半期決算短信[IFRS](連結)

平成25年2月4日

上場会社名 住友商事株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 8053 URL http:// 代表者 (役職名)取締役社長 問合せ先責任者(役職名)広報部長

http://www.sumitomocorp.co.jp (氏名) 中村邦晴

(氏名) 林 正俊

TEL 03-5166-5607

四半期報告書提出予定日

平成25年2月13日

配当支払開始予定日 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

: 有 (アナリスト等向け) 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	税引前	利益	四半期	利益	親会社の所属する四半		四半期包括 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,519,343	△10.9	122,146	△37.4	251,804	△16.7	196,550	△15.1	188,601	△13.9	210,466	272.6
24年3月期第3四半期	6,195,550	△0.0	195,102	20.4	302,225	23.9	231,520	24.0	219,089	22.4	56,479	5.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	150.85	150.75
24年3月期第3四半期	175.26	175.16

(注)「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。 「営業利益」は、要約四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,359,620	1,938,255	1,822,058	24.8
24年3月期	7,226,769	1,801,188	1,689,056	23.4

2 配当の状況

2. 昨ヨの认沈											
	年間配当金										
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭						
24年3月期	_	24.00	_	26.00	50.00						
25年3月期	_	25.00	_								
25年3月期(予想)				20.00	45.00						

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日~平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前	利益	親会社の所有者に 益	基本的1株当たり当期 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600,000	△8.1	308,000	△9.8	230,000	△8.2	183.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有 新規 一社 (社名) Summit Empreendimentos Minerais Ltda.

(注)詳細は添付資料5ページをご覧下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	1,250,602,867 株	24年3月期	1,250,602,867 株
25年3月期3Q	242,665 株	24年3月期	472,515 株
25年3月期3Q	1,250,225,337 株	24年3月期3Q	1,250,081,983 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今 後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠され ることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1.	当	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3)	連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	サ	マリー情報(その他)に関する事項	5
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3.	要	約四半期連結財務諸表	6
	(1)	要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]	6
	(2)	要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]	7
	(3)	要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]	8
	(4)	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]	9
	(5)	継続企業の前提に関する注記	10
	(6)	セグメント情報 (要約) [IFRS]	10
	(7)	親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	10

- 1. 当四半期決算に関する定性的情報
- (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計の売上高は、前年同期に比べ6,762億円減少し5兆5,193億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ1,071億円減少し5,884億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ304億円減少し4,697億円となりましたが、営業活動に係る利益は、前年同期に比べ730億円減少し1,221億円となりました。有価証券損益は、前年同期に比べ258億円増加し538億円となりました。また、持分法による投資利益は、前年同期に比べ54億円減少し770億円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,886億円となり、前年同期と比較して305億円の減益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、北米鋼管事業が堅調に推移した一方で、スチールサービスセンター事業が減益となったことなどから、前年同期に比べ31億円減益の111億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、自動車事業が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ 15 億円増益 の 274 億円となりました。
- ・インフラ事業部門では、タンジュン・ジャティ B 電力事業が堅調に推移したことなどから、前年同期 に比べ39億円増益の93億円となりました。
- ・メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターショップチャンネルの持分一部売却に伴う利益 があったことや、主要事業会社の業績が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ 228 億円増益 の 517 億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、豪州石炭事業やボリビア銀・亜鉛・鉛事業が減益となったことに加え、 前年同期に一過性の利益があったことなどから、前年同期に比べ 499 億円減益の 320 億円となりました。
- ・生活産業・建設不動産事業部門では、住宅分譲事業において引渡戸数が減少したことに加え、バナナ 事業や米国タイヤ事業が減益となったことなどから、前年同期に比べ 35 億円減益の 97 億円となりま した。
- ・新産業・機能推進事業部門では、昨年 6 月に買収を行った航空機リース事業の業績が新規に貢献した 一方で、前年同期に投資先の上場に伴う有価証券関連益があったことなどから、前年同期に比べ 14 億 円減益の 105 億円となりました。
- ・国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ 2 億円 増益の 38 億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、中国現地法人が減益となったことなどから、前年同期に比べ39億円減益の375億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期末の資産合計は、ジュピターショップチャンネルの持分を一部売却した一方で、米国建機レンタル会社の株式買い増しや、米国タイトオイル開発プロジェクトへの参画、円安に伴う増加があったことなどから、前期末に比べ1,329億円増加し、7兆3,596億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げがあったことや、円安の影響などにより、前期末に比べ1,330億円増加の1兆8,221億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ 955 億円増加の 2 兆 8,822 億円となりました。この結果、ネットの Debt-Equity Ratio (有利子負債 (ネット) / 親会社の所有者に帰属する持分) は、1.6 倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、1,094億円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、ジュピターショップチャンネルの持分を一部売却した一方で、米国建機レンタル会社の株式買い増しや、米国タイトオイル開発プロジェクトへの参画、風力発電事業や太陽光発電事業といった再生可能エネルギー分野への新規投融資を行ったことなどから、1,025億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローは70億円のキャッシュ・インとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績の見通し

世界経済は、欧州ソブリン問題の長期化に加え、中国経済減速の影響により、期初に想定していた年後半にかけての回復に遅れが見られます。

当社業績に関しては、資源価格下落の影響を受けた資源・化学品事業部門に加え、世界経済回復の遅れの影響を受けた金属事業部門及び海外現地法人・海外支店、一過性の要因もあった生活産業・建設不動産事業部門は、期初予想を下回ることが想定されます。

これらのことから、通期の連結業績予想を次のとおり見直しております。

売上高 7 兆 6,000 億円

税引前利益 3,080 億円

親会社の所有者に帰属する当期利益 2,300 億円

平成 24 年 5 月 7 日決算発表時の期初予想より、売上高は 5,000 億円 (6.2%) 減少、税引前利益は 490 億円 (13.7%) 減少、親会社の所有者に帰属する当期利益は 300 億円 (11.5%) 減少しております。

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び 予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀 なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したが って、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務 を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行うという基本方針のもと、経済環境の変化や投資計画の進捗に柔軟に対応しながら、連結配当性向を $20\sim30\%$ の範囲で運用することとしております。平成 23 年 4 月よりスタートした中期経営計画 f(x)においては、連結配当性向を 25%としております。

当期の予想年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益の通期見通し 2,300 億円に対して、連結配当性向 25%を適用し、1 株当たり 45 円となります(前年度年間配当実績 50 円)。尚、当期の中間配当金は 25 円でしたので、期末配当金は 20 円となる予定です。

- 2. サマリー情報 (その他) に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、ブラジル連邦共和国における特定子会社である Summit Empreendimentos Minerais Ltda. (以下、「SEM」) を通じて、同国における鉄鉱山会社 MINERACAO USIMINAS S.A. (以下、「MUSA」) に出資しておりましたが、平成24年10月26日を効力発生日として、MUSAを存続会社、SEMを消滅会社として吸収合併したことにより、SEM は当社の子会社でなくなっております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)			1		I		
科目	当第3四半期 (平成24/12末)	前 期 (平成24/3末)	増減	科目	当第3四半期 (平成24/12末)	前 期 (平成24/3末)	増減
(資 産 の 部)				(負債及び資本の部)			
流動資産 現金及び現金同等物	843, 280	821, 915	21, 365	流動負債 社債及び借入金	693, 368	632, 267	61, 101
定期預金	6, 820	5, 245	1, 575	営業債務及び その他の債務	1, 024, 497	1, 102, 326	△ 77,829
有価証券	29, 084	20, 474	8, 610	その他の金融負債	69, 318	54, 636	14, 682
営業債権及び その他の債権	1, 402, 364	1, 514, 360	△ 111, 996	未払法人所得税	17, 440	27, 773	
その他の金融資産	57, 344	48, 239	9, 105	未払費用	79, 273	91, 726	△ 12, 453
棚卸資産	786, 882	707, 105	79, 777	前受金	172, 467	181,001	△ 8, 534
前渡金	149, 530	217, 697	△ 68, 167	引当金	7, 251	8, 376	△ 1, 125
売却目的保有資産	15, 010	20, 715	△ 5,705	売却目的保有資産に 関わる負債	5, 759	7, 920	△ 2, 161
その他の流動資産	149, 129	134, 556	14, 573	その他の流動負債	59, 971	66, 945	△ 6,974
流動資産合計	3, 439, 443	3, 490, 306	△ 50,863	流動負債合計	2, 129, 344	2, 172, 970	△ 43, 626
非流動資産 特分法で会計処理 されている投資	1, 408, 359	1, 246, 666	161, 693	非流動負債 社債及び借入金	3, 038, 907	2, 981, 548	57, 359
その他の投資	459, 503	476, 910	△ 17, 407	営業債務及び その他の債務 その他の金融負債	106, 745	108, 701	△ 1, 956
○○ 平 本 T マド					29, 912	36, 785	
営業債権及び その他の債権	616, 075	645, 732	△ 29,657	退職給付引当金 引当金	29, 227 25, 425	25, 635 22, 797	3, 592 2, 628
その他の金融資産	82, 753	74, 965	7, 788	繰延税金負債	61, 805	77, 145	
				非流動負債合計	3, 292, 021	3, 252, 611	39, 410
有形固定資産	716, 293	606, 855	109, 438	負債合計	5, 421, 365	5, 425, 581	△ 4,216
無形資産	234, 177	331, 618	△ 97, 441	資本 資本金	219, 279	219, 279	_
III Visa mar of Larber				資本剰余金	277, 002	282, 407	△ 5, 405
投資不動産	263, 821	215, 563	48, 258	自己株式	△ 529	△ 1,034	505
長期前払費用	46, 191	36, 131	10, 060	その他の資本の構成要素	△ 25,500	△ 63,007	37, 507
繰延税金資産	93, 005	102, 023	△ 9,018	利益剰余金	1, 351, 806	1, 251, 411	100, 395
· · · · =		, =-	, -	親会社の所有者に 帰属する持分合計	1, 822, 058	1, 689, 056	133, 002
				非支配持分	116, 197	112, 132	4, 065
非流動資産合計	3, 920, 177	3, 736, 463	183, 714	資本合計	1, 938, 255	1, 801, 188	137, 067
資 産 合 計	7, 359, 620	7, 226, 769	132, 851	負債及び資本合計	7, 359, 620	7, 226, 769	132, 851

⁽注) 当第1四半期末より、「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に関わる負債」を区分掲記していることに伴い、前期末についても 「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」から組替えて表示しております。

(2)要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)	当第3四半期	前年同期	前年同	期比
科目	累計		金額	増 減 率
	(平成24/4~12)	(平成23/4~12)		
収益				
商品販売に係る収益	1, 750, 215	1, 902, 223	△ 152, 008	△ 8.0%
サービス及びその他の販売に係る収益	424, 990	521, 941	\triangle 96, 951	△ 18.6%
収益合計	2, 175, 205	2, 424, 164	△ 248, 959	△ 10.3%
原価				
商品販売に係る原価	\triangle 1, 449, 217	\triangle 1, 525, 722	76, 505	5. 0%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 137, 586	△ 202, 892	65, 306	32. 2%
原価合計	△ 1,586,803	△ 1,728,614	141, 811	8. 2%
売上総利益	588, 402	695, 550	△ 107, 148	△ 15.4%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	\triangle 469, 702	△ 500, 053	30, 351	6.1%
固定資産評価損	\triangle 403, 102 \triangle 8, 096	△ 1, 734	\triangle 6, 362	△ 366. 9%
固定資産売却損益	10, 042	322	9, 720	
その他の損益	1,500	1, 017	483	47.5%
その他の収益・費用合計	△ 466, 256	△ 500, 448	34, 192	6. 8%
営業活動に係る利益	122, 146	195, 102	△ 72, 956	△ 37.4%
ᄼᇕᇄᆉᄁᇧᄼᇌᄜᅭᄆ				
金融収益及び金融費用 受取利息	0.774	0.016	A 49	A O 40/
支払利息	$9,774$ $\triangle 20,608$	$9,816$ $\triangle 22,342$	\triangle 42 1, 734	△0. 4% 7. 8%
文40.40总 受取配当金	20,608 9,659	$\overset{\triangle}{} 22,342$ $9,222$	1, 734	4. 7%
有価証券損益	53, 798	27, 979	25, 819	4. 7% 92. 3%
金融収益及び金融費用合計	52, 623	24, 675	27, 948	113. 3%
		,		
持分法による投資利益	77, 035	82, 448	△ 5, 413	△6.6%
税引前四半期利益	251, 804	302, 225	△ 50, 421	△ 16.7%
法人所得税費用	△ 55, 254	△ 70, 705	15, 451	21.9%
四半期利益	196, 550	231, 520	△ 34,970	△ 15.1%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	188, 601	219, 089	△ 30, 488	△ 13.9%
非支配持分	7, 949	12, 431	△ 4, 482	△ 36.1%
	1, 0 10	12, 101		
その他の包括利益	00.005	4 440 040	100 500	
在外営業活動体の換算差額	20, 695	△ 116, 013	136, 708	- 07.0%
FVTOCIの金融資産	△ 4, 515	△ 37, 166	32, 651	87. 9%
キャッシュ・フロー・ヘッジ 確定給付制度の数理計算上の差異	\triangle 2, 205	\triangle 2, 363	158 14, 555	6. 7%
確足福刊制度の数理計算上の左乗 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	922 $\triangle 981$	\triangle 13, 633 \triangle 5, 866	4, 885	83. 3%
村分伝週用云社におけるその他の包括利益に対する村分 税引後その他の包括利益	13, 916	\triangle 5,866 \triangle 175,041	188, 957	0ა. ა%
四半期包括利益合計	210, 466	56, 479	153, 987	272.6%
	,	, , ,	,	,-
四半期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	201, 662	48, 180	153, 482	318.6%
非支配持分	8, 804	8, 299	505	6. 1%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	5, 519, 343	6, 195, 550	△ 676, 207	△ 10.9%
光上同(日本の云計1911に基づく)	ა, 519, 54 <u>3</u>	0, 195, 550	△ 010, 201	△ 10.9%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

科目	当第3四半期 累計	前年同期
	(平成24/4~12)	(平成23/4~12)
資本		
期首残高	219, 279	219, 279
期末残高	219, 279	219, 279
	,	,
資本剰余金 期首残高	282, 407	288, 868
非支配持分の取得及び処分	162	\triangle 6, 470
その他	△ 5, 567	114
期末残高	277, 002	282, 512
自己株式		
期首残高	△ 1,034	△ 1,053
ストック・オプション権利行使等	505	△ 44
期末残高	△ 529	△ 1,097
その他の資本の構成要素		
期首残高	△ 63,007	△ 4,819
その他の包括利益	13, 061	△ 170, 909
利益剰余金への振替	24, 446	14, 124
期末残高	△ 25, 500	△ 161, 604
利益剰余金		
期首残高	1, 251, 411	1, 068, 193
その他の資本の構成要素からの振替	△ 24, 446	△ 14, 124
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	188, 601	219, 089
配当金 期末残高	\triangle 63, 760 1, 351, 806	\triangle 55, 003 1, 218, 155
対不2次回 親会社の所有者に帰属する持分合計	1, 822, 058	1, 557, 245
	1, 022, 000	1, 001, 240
非支配持分		
期首残高	112, 132	111, 622
非支配持分株主への配当	△ 3, 240	△ 3,065
非支配持分の取得及び処分等	△ 1, 499	7, 940
四半期利益(非支配持分に帰属) その他の包括利益	7, 949 855	12, 431
■ その他の包括利益 期末残高	116, 197	\triangle 4, 132 124, 796
一	1, 938, 255	1, 682, 041
er - 0.5'	_, ,	_, ~~_, ~ 11
四半期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	201, 662	48, 180
非支配持分	8, 804	8, 299
四半期包括利益合計	210, 466	56, 479

⁽注) 当第3四半期より、前期において区分掲記しておりました資本剰余金の「ストック・オプション付与による増加額等」を 「その他」に含めて表示しております。

(4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

科目	当第3四半期 累計	前年同期
4T L	(平成24/4~12)	(平成23/4~12)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	196, 550	231, 520
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	64, 176	119, 202
固定資産評価損	8, 096	1,734
金融収益及び金融費用	△ 52,623	△ 24,675
持分法による投資利益	△ 77, 035	△ 82,448
固定資産売却損益	\triangle 10, 042	△ 322
法人所得税費用	55, 254	70, 705
棚卸資産の増減	\triangle 65, 319	△ 82, 173
営業債権及びその他の債権の増減	137, 504	△ 24, 174
前払費用の増減	\triangle 13, 495	16, 215
営業債務及びその他の債務の増減	△ 126, 018	17, 684
その他	\triangle 7,618	\triangle 72, 411
営業活動によるキャッシュ・フロー	109, 430	170, 857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	۸ 111 690	A 41 200
有が回足員座寺の収文 投資・有価証券等の収支	△ 111, 689	△ 41, 322
投員・有価証券寺の収文 貸付金の収支	$9,909$ $\triangle 677$	$15,565$ $\triangle 10,364$
投資活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 102, 457	$\triangle 10,304$ $\triangle 36,121$
IXALIBICA O 11 / V Z / / P	△ 102, 101	△ 00, 121
フリーキャッシュ・フロー	6, 973	134, 736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	15, 239	108, 312
長期借入債務の収支	59, 900	△ 75, 111
配当金の支払額	△ 63, 760	△ 55,003
非支配持分株主に対する収支等	△ 2,343	△ 3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	9, 036	△ 25, 445
現金及び現金同等物の増減額	16, 009	109, 291
現金及び現金同等物の期首残高	821, 915	704, 313
現金及び現金同等物の為替変動による影響	5, 639	\triangle 12,714
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△ 283	△ 4,586
現金及び現金同等物の期末残高	843, 280	796, 304

(5)継続企業の前提に関する注記 該当事項なし

(6) セグメント情報(要約) [IFRS]

当第3回半期男卦 (巫成94/4~19)

	百万円)

当第3四半期累計(平成24	1 12)					(単位:百万円)
	金属	輸 送 機 ・建 機	インフラ	メテ゛ィア ・ ライフスタイル	資 源・ 化 学 品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	46, 930	77, 376	24, 704	141, 262	55, 479	69, 558
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	11, 129	27, 406	9, 347	51, 742	32, 018	9, 712
資産合計(平成24/12末)	596, 294	927, 785	468, 814	954, 667	1, 222, 147	757, 645
	新産業・ 機能推進	国内ブロック ・支 社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連結
売 上 総 利 益	19, 030	27, 817	131, 403	593, 559	△ 5, 157	588, 402
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	10, 513	3, 761	37, 496	193, 124	△ 4,523	188, 601
資産合計(平成24/12末)	551, 875	351, 991	1, 354, 716	7, 185, 934	173, 686	7, 359, 620
前年同期(平成23/4~12)						(単位:百万円)
	金 属	輸 送 機 ・建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資 源・ 化 学 品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	49, 651	110, 848	19, 412	162, 214	97, 525	74, 350
mm \/\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\				00.050	01 007	13, 217
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	14, 244	25, 916	5, 480	28, 952	81, 927	10, 211
四 芋 期 利 益 (親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末)	14, 244 638, 428	25, 916 900, 810	5, 480 563, 075	1, 031, 574	1, 171, 322	771, 642
(親会社の所有者に帰属)					·	
(親会社の所有者に帰属)	638, 428	900,810	563,075	1, 031, 574	1,171,322	771, 642
(親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末)	638, 428 新産業・ 機能推進	900,810 国内プロック ・支 社	563, 075 海外現地法人 ·海外支店	1, 031, 574 計	1,171,322 消去又は 全 社	771,642
(親会社の所有者に帰属)資産合計(平成24/3末)売 上 総 利 益 四 半 期 利 益	638, 428 新産業・ 機能推進 21, 806	900, 810 国内プロック ・支 社 26, 818	563, 075 海外現地法人 ・海外支店 137, 424	1, 031, 574 計 700, 048	1,171,322 消去又は 全 社 △ 4,498	771, 642 連 結 695, 550
(親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末) 売 上 総 利 益 四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	638, 428 新産業・ 機能推進 21, 806 11, 913	900, 810 国内プロック ・支 社 26, 818 3, 528	563,075 海外現地法人 ・海外支店 137,424 41,346	1, 031, 574 計 700, 048 226, 523	1,171,322 消去又は 全 社	771, 642 連 結 695, 550 219, 089 7, 226, 769
(親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末) 売 上 総 利 益 四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末)	638, 428 新産業・ 機能推進 21, 806 11, 913	900, 810 国内プロック ・支 社 26, 818 3, 528	563,075 海外現地法人 ・海外支店 137,424 41,346	1, 031, 574 計 700, 048 226, 523	1,171,322 消去又は 全 社	771, 642 連 結 695, 550 219, 089
(親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末) 売 上 総 利 益 四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末)	638, 428 新産業・ 機能推進 21, 806 11, 913 549, 652	900,810 国内プロック ・支 社 26,818 3,528 419,557	563, 075 海外現地法人 ·海外支店 137, 424 41, 346 1, 151, 957	1,031,574 計 700,048 226,523 7,198,017	1,171,322 消去又は 全 社	速 結 695,550 219,089 7,226,769 (単位:百万円) 生活産業・
(親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末) 売 上 総 利 益 四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末) 増 減	638, 428 新産業・ 機能推進 21, 806 11, 913 549, 652	900, 810 国内プロック ・支 社 26, 818 3, 528 419, 557 輸 送 機 ・建 機	563,075 海外現地法人 ・海外支店 137,424 41,346 1,151,957	1,031,574 計 700,048 226,523 7,198,017 メデ・ィア・ ライフスタイル	1,171,322 消去又は 全 社 △ 4,498 △ 7,434 28,752 資源・ 化学品	速 結 695,550 219,089 7,226,769 (単位:百万円) 生活産業・ 建設不動産
(親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末) 売 上 総 利 益 四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末) 増 減 売 上 総 利 益 四 半 期 利 益	638, 428 新産業・ 機能推進 21, 806 11, 913 549, 652 金 属 △ 2, 721	900, 810 国内プロック ・支 社 26, 818 3, 528 419, 557 輸 送 機 ・建 機	563,075 海外現地法人 ・海外支店 137,424 41,346 1,151,957 インフラ 5,292	1,031,574 計 700,048 226,523 7,198,017 メディア・ ライフスタイル △ 20,952	1,171,322 消去又は 全 社 △ 4,498 △ 7,434 28,752 資源・ 化学品 △ 42,046	771, 642 連 結 695, 550 219, 089 7, 226, 769 (単位:百万円) 生活産業・ 建設不動産 △ 4, 792
(親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末) 売 上 総 利 益 四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末) 増 減 売 上 総 利 益 四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	638, 428 新産業・ 機能推進 21, 806 11, 913 549, 652 金 属 △ 2, 721 △ 3, 115	900, 810 国内プロック ・支 社 26, 818 3, 528 419, 557 輸送機 ・建 機 △ 33, 472 1, 490	563,075 海外現地法人 ・海外支店 137,424 41,346 1,151,957 インフラ 5,292 3,867	1,031,574 計 700,048 226,523 7,198,017 メディア・ ライフスタイル △ 20,952 22,790	1,171,322 消去又は 全 社 △ 4,498 △ 7,434 28,752 資源・ 化学品 △ 42,046 △ 49,909	# 結 695, 550 219, 089 7, 226, 769 (単位:百万円) 生活産業・ 建設不動産 △ 4, 792 △ 3, 505
(親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末) 売 上 総 利 益 四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末) 増 減 売 上 総 利 益 四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	638, 428 新産業・機能推進 21, 806 11, 913 549, 652 金 属 △ 2, 721 △ 3, 115 △ 42, 134 新産業・	900, 810 国内プロック ・支 社 26, 818 3, 528 419, 557 輸 送 機 ・建 機 △ 33, 472 1, 490 26, 975	563,075 海外現地法人 ・海外支店 137,424 41,346 1,151,957 インフラ 5,292 3,867 △ 94,261 海外現地法人	1,031,574 計 700,048 226,523 7,198,017 メディア・ ライフスタイル △ 20,952 22,790 △ 76,907	1,171,322 消去又は 全 社	771, 642 連 結 695, 550 219, 089 7, 226, 769 (単位:百万円) 生活産業・ 建設不動産 △ 4, 792 △ 3, 505 △ 13, 997
(親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末) 売 上 総 利 益 (親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末) 増 減 売 上 総 利 益 (親会社の所有者に帰属) 資産合計 (平成24/3末)	638, 428 新産業・機能推進 21, 806 11, 913 549, 652 金 属 △ 2, 721 △ 3, 115 △ 42, 134 新産業・機能推進	900, 810 国内プロック ・支 社 26, 818 3, 528 419, 557 輸 送 機 ・建 機 △ 33, 472 1, 490 26, 975 国内プロック ・支 社	563,075 海外現地法人 ・海外支店 137,424 41,346 1,151,957 インフラ 5,292 3,867 △ 94,261 海外現地法人 ・海外支店	1,031,574 計 700,048 226,523 7,198,017 メディア・ ライフスタイル △ 20,952 22,790 △ 76,907 計	1,171,322 消去又は 全 社 △ 4,498 △ 7,434 28,752 資源・ 化学品 △ 42,046 △ 49,909 50,825 消去又は 全 社	771, 642 連 結 695, 550 219, 089 7, 226, 769 (単位:百万円) 生活産業・ 建設不動産 △ 4, 792 △ 3, 505 △ 13, 997 連 結

(7)親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項なし